

私たちの道徳心の欠如や規範意識の低下が社会問題となり、

今年一月、安倍総理は教育再生実行会議を開催し、「強い日

この重要性を積極的に訴えてい

が「最たるもの」として「それは

たのです。

イギリスを「英国病」から救

字回復の原動力という事です。

活なある国にしようというので

す。日本再生への私たちの「戦

いはまだ始まったばかりです。

# 危機管理の標準化を図り 防災立国日本の創造を

## 話題の論点



わたしい・しゅんすけ 昭和31年生まれ。東京大学法学部卒業。同55年、旧自治省入省。総務省消防庁防災課長、大臣官房参事官等を務め、平成20年、総務省退職。同21年、衆議院議員選挙に出馬するも落選。同22年、神奈川県川大学法学部自治行政学科教授に就任。同24年12月の衆議院議員選挙で初当選。著書には、『離・地域再生のヒントー東日本大震災の教訓を活かす』（ぎょうせい）、『3.11以後の日本の危機管理を問う』（集英館）等多数。長野県第2区選出。

最も悪の総理だったのです。私も消防庁OBとして災害現場に出向きましたが、政府の対応は昨年一昨年の東日本大震災では、組織間の連携不足、発生後の対応の遅さなど、政府の危機管理能力の欠如が露呈しました。特に福島第一原発事故では、発生二日後の三月三日未明に最高指揮官の菅総理が周囲の反対を押し切り、現地入りしました。現在、災害が発生し得る被害を最小限に抑える、「減災」の重要性が叫ばれています。地震を防ぐことはできませんが、被害を軽減する対応を考え出すのが、地震列島に暮らす私たち日本人の使命ではないでしょうか。現在、米国の緊急事態管理の

体系・制度「インシデント・コマンド・システム（現場指揮システマ。略称「ICS」）が世界の危機対応の標準とされています。ICSは、最も効果的な危機対応を行うために、現場に最大限の権限と責任を付与したシステムです。緊急事態を想定して、施設、設備、人員、手順や通信を統合し、さまざまな機関間で協調した対応を実現し、災害資源利用を計画的に管理する共通手段を確立しています。ICS制定のきっかけは、一九七〇年代に数多くの山火事が発生したことに起因しています。関係機関の異なる組織構造により、信頼できる情報が得られず、通信の装置・手段が統一化していない、関係機関で共通の計画を策定するシステムがない、指揮命令系統が不明確、関係機関が使用する用語が統一化されていないなど、多くの問題に直面していたのです。そこで、米国の消防局・消防

隊エンジニアで構成され、教育・訓練エリアで構成され、三つの異なる訓練施設は、三つの異なる訓練としています。

## 将来の大規模災害に備え、幅広い知識を結集した防災システムを

大学校により、日常的な事故から大規模な災害まで、非常事態の規模や内容を問わず対応できるシステムが研究された結果、属される「第三二訓練中隊運営の米国防総省認定の訓練施設です。航空機や建物危険物などによる災害、航空機レスキュー、都市型捜索救助などの実践的訓練施設として世界の最高ランクに位置付けられています。

さらに、米国連邦危機管理庁（略称：FEMA）は、現職の災害対応の国家公務員二六〇〇人ををはじめ、災害予備役四〇〇〇人を擁しています。八時間の三交替制で二四時間対応しています。予備役は定期的に新システムの教育訓練を受け、現職と同水準を保ち、事が起きると駆けつけるのです。常に情報を共有することで、誰が担当しても高い水準の対応ができます。

一方、日本の危機管理担当の国家公務員は消防庁と内閣府、東日本大震災以降、最大級の被害を想定した防災システムが各分野で考案されています。大震災では、大津波で電源が切断され、水門を人力で閉鎖する際に尊い人命が失われました。自衛隊など、それぞれの組織に危機管理システムがあります。しかし、全体が統合されておらず、役割分担や調整機能などが不明な危機管理体制であり、この現状は早急に改善されなければなりません。そのためにも、ICSに相当する危機管理の標準化が求められています。ICSをそのまま導入するのではなく

で、日本の経験や踏まえた標準化を図ることが肝要です。これまで、わが国は意欲的に防災対策に取り組んできました。阪神淡路大震災（一九九五年）では、各地から駆けつけた消防士やボランティアが数多く訪れています。学お関係者が数多く訪れています。東日本大震災の反省を踏まえ、私たちは将来予測される大規模災害に備えた危機管理体制のあり方について、幅広い知識を結集し、システムとして反映する

ことが急務だと考えます。

日本の災害への対応は、世界的にもアメリカ同様の高水準に位置しています。私は消防庁防災課長を務めています。私たちが、世界

## 日本の経済成長の原動力に 防災へ向けた技術向上が

電できる水門の設置は困難ですが、この要素が圧を利用した開閉水門は低廉コストで実用化されつつあります。これは一つの事例ですが、今後も各分野での開発は進むと思

います。私たちは東日本大震災により、政治が機能不全に陥った最悪の状況を経験しました。失敗には、同じ原因で何度も長させ原動力にもなります。東日本大震災以降、最大級の被害を想定した防災システムが各分野で考案されています。大震災では、大津波で電源が切断され、水門を人力で閉鎖する際に尊い人命が失われました。自衛隊など、それぞれの組織に危機管理システムがあります。しかし、全体が統合されておらず、役割分担や調整機能などが不明な危機管理体制であり、この現状は早急に改善されなければなりません。そのためにも、ICSに相当する危機管理の標準化が求められています。ICSをそのまま導入するのではなく

場でも強力に推進していく必要

とあります。

世界が日本を防災大国と見直し、さらに強い国家を創造するために、国内外問わず経済的効果を視野に入れた政策を政治の場で

場でも強力に推進していく必要